

立命館大学大学院  
2021年度実施 入学試験  
博士課程前期課程

# 法学研究科

## 法学専攻

入試方式	コース	実施月	論文			外国語			
			試験科目(*)	ページ	備考	試験科目(*)	ページ	備考	
一般入学試験	研究	9月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	※論文2科目 選択	P.1~	英語	※外国語 1科目選択	P.5~	
						ドイツ語		×	
		フランス語			×				
		2月			P.12~	英語		P.16~	
						ドイツ語		×	
		フランス語			×				
	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月		※論文2科目 もしくは 論文1科目+ 外国語1科目	P.1~	英語	※論文2科目 もしくは 論文1科目+ 外国語1科目	P.9~	
						ドイツ語		×	
		フランス語			×				
		2月			P.12~	英語		P.20~	窓口公開のみ (WEB非公開)
						ドイツ語		×	
		フランス語			×				
社会人入学試験(一般)	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月	×						
		2月	×						
社会人入学試験(有資格者)	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月							
		2月							
外国人留学生入学試験	研究	9月	※論文2科目 選択	P.1~					
		2月		P.12~					
	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月	※論文1科目 選択	P.1~					
		2月		P.12~					
	学内進学入学試験	研究	9月						
			2月						
リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ		9月							
		2月							
学内進学入学試験 (経営学研究科との大学院教育 相互協力にもとづく入学試験)	リーガル・ スペシャリスト	2月							
飛び級入学試験	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	2月							

\*選択のなかった科目は掲載していません

【表紙の見方】

×・・・入学試験の実施がなかった等の理由で入学試験問題の作成がなかったもの、または、問題を公開しないもの  
斜線・・・学科試験(筆記試験)を実施しないもの

立命館大学大学院  
2021年度実施 入学試験

博士課程後期課程

法学研究科  
法学専攻

入試方式	コース	実施月	専門科目(論文)			外国語			
			試験科目(*)	ページ	備考	試験科目(*)	ページ	備考	
一般入学試験	研究	2月	※外国語 2科目 もしくは 専門1科目+ 外国語1科目	P.23~		英語	※外国語 2科目 もしくは 専門1科目+ 外国語1科目	P.25~	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
一般入学試験 (法務博士用)	研究	2月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	専門科目1科目 +外国語1科目	×	英語	専門1科目+ 外国語1科目	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
一般入学試験 (司法試験合格者)	研究	2月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	/	/	英語	1科目選択	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
社会人入学試験	研究	2月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	/	/	英語	1科目選択	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
外国人留学生 入学試験	研究	9月	※専門科目 1科目選択	×	/	/	/	/	
		2月		P.23~					/
学内進学 入学試験	研究	2月	/	/	/	/	/	/	

【表紙の見方】

×・・・入学試験の実施がなかった等の理由で入学試験問題の作成がなかったもの、または、問題を公開しないもの  
斜線・・・学科試験(筆記試験)を実施しないもの

# 2022年度 法学研究科 前期課程

## 9月実施入学試験 論文試験問題

### 注意事項

- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- \* 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- \* 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 例 → 「問題1.」
- \* 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- \* 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	3100000000	立命 太郎

\* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） 13:00～15:00 外国語試験（1科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1科目）

## 2022年度 法学研究科 9月実施入学試験 論文試験問題

## 法哲学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 現代正義論の展開における功利主義の位置づけについて、①帰結主義、②厚生主義、③総和主義という3つの要素に言及しつつ論じなさい。
2. ハート(H. L. A. Hart, 1907-1992)の法理論の意義と射程について、①主権者命令説批判、②自然法論批判、③リーガル・リアリズム批判という3つの視角を意識しつつ論じなさい。

## 憲法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 政教分離原則について、判例に言及しつつ論じなさい。
2. 政党の現行法上の規律について、憲法上の観点から論じなさい。

## 税法

次の2問中1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 租税回避行為について、節税および脱税との異同を踏まえて説明したうえで、所得税法157条1項の適用のあり方を判例および学説に基づいて論じなさい。また、同族会社に対して不動産管理料を過大に支払ったとして同項が適用された場合の課税関係について、具体的に説明しなさい。
2. 所得税法の必要経費の意義と範囲について説明したうえで、弁護士会の役員が弁護士会の会務に関連して支出した懇親会費用について、当該弁護士会役員の弁護士業としての必要経費に算入できるか、判例を踏まえて論じなさい。

(参考条文)

所得税法 37条 1項 その年分の不動産所得の金額、事業所得の金額又は雑所得の金額(事業所得の金額及び雑所得の金額のうち山林の伐採又は譲渡に係るもの並びに雑所得の金額のうち第35条第3項(公的年金等の定義)に規定する公的年金等に係るものを除く。)の計算上必要経費に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、これらの所得の総収入金額に係る売上原価その他当該総収入金額を得るため直接に要した費用の額及びその年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用(償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。)の額とする。

所得税法 45条 1項 居住者が支出し又は納付する次に掲げるものの額は、その者の不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額又は雑所得の金額の計算上、必要経費に算入しない。

- 一 家事上の経費及びこれに関連する経費で政令で定めるもの
- 二 以下略

所得税法 157条 1項 税務署長は、次に掲げる法人の行為又は計算で、これを容認した場合にはその株主等である居住者又はこれと政令で定める特殊の関係のある居住者(その法人の株主等である非居住者

と当該特殊の関係のある居住者を含む。第4項において同じ。)の所得税の負担を不当に減少させる結果となると認められるものがあるときは、その居住者の所得税に係る更正又は決定に際し、その行為又は計算にかかわらず、税務署長の認めるところにより、その居住者の各年分の第120条第1項第1号若しくは第3号から第8号まで(確定所得申告書の記載事項)又は第123条第2項第1号、第3号、第5号若しくは第7号(確定損失申告書の記載事項)に掲げる金額を計算することができる。

- 一 法人税法第2条第10号(定義)に規定する同族会社
- 二 略

所得税法施行令96条 法第45条第1項第1号(…)に規定する政令で定める経費は、次に掲げる経費以外の経費とする。

- 一 家事上の経費に関連する経費の主たる部分が不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務の遂行上必要であり、かつ、その必要である部分を明らかに区分することができる場合における当該部分に相当する経費
- 二 前号に掲げるもののほか、青色申告書を提出することにつき税務署長の承認を受けている居住者に係る家事上の経費に関連する経費のうち、取引の記録等に基づいて、不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき業務の遂行上直接必要であつたことが明らかにされる部分の金額に相当する経費

### 政治学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 先進諸国において、1990年代以降、政治空間の再編成が模索されているのはなぜか。その理由を経済的・社会的要因と結びつけて述べなさい。そのうえで、日本における政治空間の再編成について、どのような方向性がありうるのかを複数論じなさい。
2. 議院内閣制を持つ国において、内閣の存続期間を説明する政治的な要因は何か。その要因が、何故どのようにして存続に影響しうるのかを十分に説明し、その証拠となる事例を挙げて論じなさい。

### 国際政治論

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. キューバ・ミサイル危機の経緯を説明したうえで、その歴史的意義について論じなさい。
2. 国際金融のトリレンマの問題を政治体制と関連づけて論じなさい。

### 政治史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. アジア太平洋戦争終結以前の日本において、政党政治がいかに崩壊したかについて論じなさい。
2. イギリス政治史上におけるサッチャー政権の残した業績について論じなさい。

### 政治思想史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 近年「ケアの倫理学」が注目されている。ケアと民主主義はどのような関係にあるか論じなさい。
2. 「無責任の体系」について誰の思想であるかを明記したうえで、その内容に関して論じなさい。

### 民法

次の4問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 信義則の機能について論じなさい。
2. 民法 177 条における第三者の範囲について論じなさい。
3. 債務が履行不能である場合に、債権者に認められる権利について論じなさい。
4. 監督義務者責任について論じなさい。

### 商法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 株主名簿の名義書換制度と定款による譲渡制限株式の譲渡承認請求制度について、両制度の概要を述べ、意義および効果の相違を明確に説明しなさい。
2. 取締役の責任を追及しようとする株主が、その取締役の業務執行の状況を調べようとしている。どのような手段があるか。それぞれの手段の概要と行使する手続について説明しなさい。

### 国際私法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 嫡出否認の準拠法について論じなさい。
2. 手続的公序について論じなさい。

### 知的財産法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 均等論による特許権侵害の成立要件について論じなさい。
2. 同一性保持権（著作権法 20 条）の内容とその制限について論じなさい。

【前期課程 一般入試（研究コース）】

2022年度 法学研究科

9月実施入学試験 英語 試験問題

**注意事項**

- \*① ② ③ の英文のうち、2問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- \*開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \*外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- \*答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ を明記してください。 **例 →②**
- \*試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	3100000000	立命 太郎

\*試験時間：前期課程 一般入試（研究コース）：13:00～15:00（外国語1科目）

①

The common law trust has slowly evolved over more than 500 years into a refined, subtle and also fluid instrument. It began its life, in England at least, as a simple conveyancing device to circumvent tax liability. As most of its existing principles were developed in the context of landed property and succession disputes in previous centuries, the common law courts are grappling with the challenges of adapting these rules in the modern financial environments in which the trust is used.

By way of contrast, the Asian jurisdictions took hold of the trust from the opposite end. The initial conditions of its reception were not ideal. The earliest Asian statute – which provided a model for the later ones – was drawn from two statutes that contained broad-brush provisions and were based on the family trust as a paradigm. It was primarily utilised, however, to regulate commercial trusts in the banking and financial spheres. This plunged the courts and the profession in at the deep end with little guidance from the law. However, as the recent amendments and developments of the Asian trust and trust-related statutes show, there has been greater appreciation of the fine details of trust principles, and also willingness to experiment with new permutations of the trust.

common law trust : 英米法の信託

common law courts : コモンロー裁判所

family trust : 家族信託

【出典】

Reprinted from *Trust Law in Asian Civil Law Jurisdictions : A Comparative Analysis*,  
by Lusina Ho, Rebecca Lee, Cambridge University Press.

Copyright © 2013 Cambridge University Press.



## ②

**T**he concept of precedent is fundamental to domestic courts, especially in Anglo-American common law systems, where judges are bound to the court's past decisions. By contrast, precedent has no formal authority in international law. Legal scholars point to Article 59 of the International Court of Justice (ICJ) Statute in this respect, according to which international legal rulings are binding only on the parties in the dispute at hand, and have no bearing on matters outside of the case.

This is hardly surprising. If courts were bound to earlier rulings in the name of legal consistency, it would also imply that they could impose their interpretation of the rules on the future. From the point of view of governments, this would represent considerable delegation of power. Domestic audiences often resist the idea of their government making any commitments at the international level, let alone allowing unelected judges to modify the meaning of these commitments in a way that countries cannot foresee. Legal scholars warn of the risk of judicial rule-making in this respect: since international courts are not subject to the same legislative oversight as in the domestic realm, these scholars warn that binding precedent would allow courts to “construct obligations where the Parties created none”

## 【出典】

Krzysztof J. Pelc, "The Politics of Precedent in International Law: A Social Network Application", *American Political Science Review*, Vol.108, No.3, pp.547-564, reproduced with permission. Copyright © 2014 Cambridge University Press.

## ③

Use of language forms a central object of analysis for the study of the development of human rights ideas. Accounts of the history of human rights are full of observations about the (non-)use of human rights-related language in different instances or by various actors interpreted as important for understanding this history. While these accounts have made crucial contributions to our conception of the development of human rights, the focus on the language used by a relatively small number of central political figures and in key documents is bound to leave our understanding incomplete and lead to debates among human rights historians. A good example of such debate is the divide between the deep and recent histories of human rights.<sup>1</sup> This divide is partly fuelled by different understandings regarding human rights-related language at different points in time. For example, Lynn Hunt, who represents the deep history of human rights in this debate, arguing that the history of contemporary human rights can be traced back to the eighteenth century, concentrates mostly on the use of *rights of man*, thus construing it as a part of the same historical process as contemporary human rights.<sup>2</sup> According to her, the then rare term *human rights* had a different meaning in eighteenth-century France to create a categorical difference between divine right and human right, while 'the rights of man meant what we mean by human rights now'.<sup>3</sup>

This is the basis for criticism by Samuel Moyn, representing the recent history side of this debate holding that contemporary human rights is purely a post-Second World War phenomenon. He claims that *rights of man* and contemporary human rights should be regarded as parts of different rights traditions. In his view, *rights of man* is a part of a far older tradition, that of citizens' rights, inexorably bounded with the nation state and lacking the individualist and universalist character of contemporary human rights.<sup>4</sup>

## 【出典】

Reprinted from *A Research Agenda for Human Rights*, by Michael Stohl, Alison Brysk, Edward Elgar Publishing, Inc. Copyright © 2020 Edward Elgar Publishing, Inc.

## 【前期課程 一般入試（研究コース以外）】

## 2022年度 法学研究科

9月実施入学試験 英語 試験問題**注意事項**

- \*〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕から1問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- \*開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \*外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- \*答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕を明記してください。 **例 →〔Ⅱ〕**
- \*試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	310000000	立命 太郎

\*試験時間：前期課程 一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00 論文試験（2科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験

## 〔 I 〕

Although many changes have occurred subsequently, the Constitution drafted in 1787, as supplemented by the Bill of Rights, created the basic framework of federal law that persists today. On one level there is ordinary law, enacted by ordinary majorities in Congress, state legislatures, and local governments. On another level stands the Constitution, as higher law, which not only establishes and empowers the national government but also imposes limits on what ordinary law can do.

The status of the Constitution as higher law is crucial to the role played by courts, especially the Supreme Court, in the American scheme of government. In nonconstitutional cases, such as those involving questions about whether people have committed crimes or broken contracts, courts routinely interpret and enforce the law. Given the status of the Constitution as higher law, most Americans today probably take it for granted that courts should interpret and enforce the Constitution as well. In fact, allowing the Supreme Court to interpret the Constitution, and treating other branches of government as bound by the Court's decisions, was a choice. It was certainly not an inevitable choice in 1787, when the Constitution was written. Indeed, critics have sometimes questioned whether the Constitution authorizes courts to rule on the constitutionality of legislation at all.

Nowhere does the Constitution say expressly that the courts should have the power to review the constitutionality of legislation. Nor is “judicial review” by any means a logical necessity.

## 【出典】

Reprinted from *The Dynamic Constitution: An Introduction to American Constitutional Law and Practice*, by Richard H. Fallon, Cambridge University Press. Copyright © 2013 Cambridge University Press.

## 〔Ⅱ〕

Climate justice envisages international human rights standards that are governed and implemented in the most accountable, transparent and participatory way. This concept of justice aims to treat all people equally and to uphold their human rights in the face of the multiple threats that climate change may create. Climate justice aims to hold stakeholders accountable and recognises duty-bearers at various levels of society, including private, corporate, public and individual actors. Even though liabilities have not been defined thus far, the first step towards achieving climate justice is to identify the duty-bearers who carry the responsibility for the causes and impacts of climate change. Although assessing the liability of companies or state actors is still in its infancy, this issue was high on the agenda at COP21. For example, if natural forces directly or indirectly linked to climate change result in the violation of an individual's rights, such as the loss of housing or work, or their right of access to water and food or property, then the different duty-bearers or stakeholders should be held accountable for these violations. But who are these duty-bearers? And how should they be held accountable? In order to understand the difficult debate about climate justice, it is worth looking at these questions.

One way of approaching this is to link climate justice to the concepts of intergenerational justice and the 'human right to a green future.' Intergenerational justice calls upon all of us to consume, act or behave more responsibly towards our environment in order to safeguard the basis for dignified living for future generations.

COP21 国連気候変動枠組条約 第21回締約国会議

## 【出典】

Reprinted from *Climate change induced migration and human rights: law and policy perspectives*, by Dimitra Manou, Andrew Baldwin, Dug Cubie, Anja Mihr, Teresa Thorp, Routledge.  
Copyright © 2017 Routledge.

# 2022年度 法学研究科 前期課程

## 2月実施入学試験 論文試験問題

### 注意事項

- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- \* 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- \* 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 例 → 「問題1.」
- \* 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- \* 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	310000000	立命 太郎

### \* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） 13:00～15:00 外国語試験（1科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1科目）

## 2022 年度 法学研究科 2 月実施入学試験 論文試験問題

**法哲学**

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. ロールズ (John Rawls, 1921-2002) の「公正としての正義」という考え方について、「功利主義」「原初状態」「格差原理」という 3 つの言葉を用いつつ論じなさい。
2. 18 世紀から 20 世紀にかけての法実証主義の展開について、少なくとも 3 名の重要な思想家に言及しつつ論じなさい。

**憲法**

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 憲法 21 条 2 項にいう「検閲」について、判例上の定義を示したうえで、「検閲」を狭義に理解する場合と広義に理解する場合との相違について論じなさい。
2. 団体の内部事項に関する行為に対する司法審査について、事例をあげつつ論じなさい。

**税法**

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 税法の法源について説明したうえで、通達の法源性について具体的に論じなさい。
2. 所得税の所得の年度帰属の原則と例外について、具体的をあげて論じなさい。

(参考条文)

所得税法 36 条 その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもつて収入する場合には、その金銭以外の物又は権利その他経済的な利益の価額）とする。

**刑法**

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 実行の着手時期について、いくつかの犯罪類型を比較しながら論じなさい。
2. 横領罪と背任罪の成立要件の特徴を示した上で、具体的な事案に基づいて、その区別基準について述べなさい。

**刑事訴訟法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 捜査官P・Qは、殺人の被疑事実でXに対する通常逮捕令状を取得して、逮捕のためにX宅へ赴いた。しかしXは不在であり、代わりにXの息子A(8歳)が対応し「お父さんはもうすぐ帰ってくると思う」と述べた。捜査官PはAに対して「お父さんに用事があるからお家で少し待たせてほしい。その間にちょっとお家の中を捜索…見せてもらっていいかな」と尋ね、Aが「よくわかんないけどいいよ」と答えたので、捜査官P・QはX宅に上がり込み、住居全体の捜索を行った。その結果、殺人の被疑事実と直接関連するものとおぼしきものは何ら見つけれなかった。さらに、Xは結局深夜になっても帰宅しなかったため、その日のうちにXを逮捕することはできず、捜査官Pは翌日午後Xを逮捕した。捜査官P・Qが行ったX宅での本件捜索は適法か否か論じなさい。
2. 強盗被告事件において、被告人Xは捜査段階から犯行を否認し続けている。これに対して、Xの共犯者として共同審理を受けている被告人Yは、捜査段階では当初犯行を否認していたが、公判では、Xとの共同犯行であると供述して自白に転じた。XについてもYについても、Yの自白以外には証拠はないと仮定する。公判廷でなされたYの自白が信用できる場合、当該自白に基づいて、Xに対して有罪認定を行うことは適切か否か論じなさい。

**国際政治論**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 主にトンキン湾事件以後に焦点を当ててベトナム戦争の経緯を説明した上で、ベトナム戦争の歴史的意義について論じなさい。その際、「封じ込め」「ドミノ理論」という用語を必ず用いること。
2. 国際政治学におけるコンストラクティヴィズムの意義をはじめに述べなさい。そのうえで、安全保障もしくは環境問題の中から多国間の合意形成に至った具体例を1つ挙げ、それらの合意形成過程をコンストラクティヴィズムの立場から論じなさい。

**政治史**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 「55年体制」がいかに成立したのかを説明した上で、「55年体制」の特質について論じなさい。
2. 英国ブレア政権の政策分野を一つ取り出し、論じなさい。

**政治思想史**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. カール・マルクスの政治思想を論じなさい。
2. 現代社会において「公共性」や「公的なもの」にはどのような意義があるか。政治思想、もしくは政治理論の観点から論じなさい。

**民法**

次の4問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 民法第94条2項の類推適用について論じなさい。
2. 即時取得の要件について論じなさい。
3. 相殺の担保的機能について論じなさい。
4. 使用者責任について論じなさい。



**民事訴訟法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 民事訴訟のIT化と公開主義について論じなさい。
2. 与効的訴訟行為と取効的訴訟行為について具体例を挙げて論じなさい。

**商法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. Y株式会社は、取締役会設置会社であり、その代表取締役にXが、代表権のない取締役にA、B、およびCが就任していたが、2020年2月3日に、X、A、B、およびCの任期が満了し、定款所定の取締役および代表取締役の員数（取締役は3名以上、うち1名が代表取締役）を欠くこととなった。その後取締役選任手続がなされなかったため、Xが代表取締役の権利義務を、A、B、およびCがそれぞれ取締役の権利義務を有することとなった。

2021年5月10日、Aが、その会日を同年6月1日とし、その目的たる事項を役員選任等とする株主総会（以下、「本件株主総会」とする）の招集通知を、書面により株主全員に発した。2021年6月1日、本件株主総会が開催され、Y社の株主10名全員がその開催に同意して出席し、A、B、およびCを取締役に選任する旨の決議がなされた。さらに、本件株主総会の決議により選任された取締役に よって開催された取締役会において、Aを代表取締役に選定する決議がなされた。

Xは、本件株主総会の決議は不存在であるとして、Y社に対し、株主総会決議不存在確認の訴えを提起した。Xの請求は認められるか、論じなさい。

2. 手形の裏書については「裏書の本質」と呼ばれる議論がある。大別して2つの見解が対立する議論であり(①)、当該対立はいくつかの論点で具体化する。遡求の可否も論点の1つである。A→B→C→Dと流通した約束手形の所持人DがBに遡及し、遡求に応じたBがCに再遡及できるか否かをめぐる論点である(②)。

- (1) ①について、2つの見解の概要を説明しなさい。
- (2) ②について、再遡求の可否をめぐる2つの見解の相違を説明しなさい。

**知的財産法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 発明の成立要件について論じなさい。
2. 翻案権侵害の判断基準について論じなさい。

以上

【前期課程 一般入試（研究コース）】

2022 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 英語 試験問題

**注意事項**

- \* ① ② ③ の英文のうち、2問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- \* 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ を明記してください。 例 →②
- \* 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	310000000	立命 太郎

- \* 試験時間：前期課程 一般入試（研究コース）：13:00～15:00（外国語1科目）

①

ONLY LIVING PEOPLE can “own” something. Once a person dies, ownership lapses, and the goods and assets pass into other hands. There are several ways in which society can deal with the property of a dead person. One way would be to cut off any rights the dead person might have had and leave the asset up for grabs. Or the state could confiscate the property and use it for whatever purposes it chooses. Or, to mention a third possibility, legal rules could dictate what becomes of the property—who gets what, and in what proportions. Fourth, we could let the dead person decide and honor whatever requests or arrangements he or she might have made.

In fact, our system has elements of all four, though the last two probably dominate. Leaving things “up for grabs” is never the rule for property. But this is something that follows from the way our society defines property. Anything that, at death, is up for grabs is simply not classified as property at all. Property in general is not an easy concept to define. Every society has its own conception of property. Willard Hurst defined property as the “legitimate power to initiate decisions on the use of economic assets.” This definition is as good as any. But no definition covers all societies at all times. To take a simple example: if the mayor of a city dies, her right to the office lapses; she could not sell it while she was alive, and she cannot leave it to her children in her will. There will have to be a new election unless there is a deputy mayor or some other arrangement for choosing a successor. The office of mayor, in other words, is not “property.” But in medieval England, many offices *were* property, and could be inherited and possibly even sold.

【出典】

Reprinted from *Dead hands : a social history of wills, trusts, and inheritance law*, by Lawrence M. Friedman, Stanford University Press. Copyright © 2009 Stanford University Press.

## ②

The characteristic of insurance schemes is the pooling of individual financial risks across all members of the pool. Risk pooling then refers to the collection and management of financial contributions so that large unpredictable individual risks become small and predictable. Participation in risk pools is either voluntary, as with private insurance, or compulsory, as with tax-funded and social insurance-funded health systems.

There are two types of uncertainty in health care that give rise to the development of such insurance schemes. First, consumers do not know if they will ever need health care. The incidence is random. Second, consumers do not know the full financial implications of illness. In order to avoid—or at least reduce—the financial uncertainties associated with future illnesses, consumers (assuming they are risk averse) take out health insurance.

People can hold three types of risk preferences. They are *risk neutral* if they have no preference between, say, the certainty of gaining a given amount and a 50% chance of gaining twice that amount. They are *risk seeking* if they prefer such a gamble, and *risk averse* if they prefer certainty. For example, would you prefer to part with €100 for certain in order to avoid a 10% risk of losing €1,000? If yes, you are risk averse. To economists, neither choice is right or wrong.

People's risk behaviour suggests that quite a few of us have different risk preferences in relation to gains compared with losses.

€ = euro

【出典】

Reprinted from *Principles in Health Economics and Policy*, by Jan Abel Olsen, Oxford Publishing Limited. Copyright © 2009 Oxford Publishing Limited. Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

## ③

States have long imposed criminal penalties for copyright infringement. The significance of these penalties, however, has traditionally paled in comparison to civil remedies. Copyright violation was viewed primarily as a wrong affecting private, commercial interests. Criminal prosecutions were rare and typically resulted in modest, noncustodial punishments.

This may be changing. The computer revolution has altered the practical landscape of copyright protection. The digitization of copyrighted works, including text, music, and video, has dramatically increased the efficiency of unauthorized copying. Infringers can produce thousands of perfect copies of copyrighted works at little cost. The emergence and rapid proliferation of the Internet has compounded the problem immensely. The Internet allows copyrighted material to be distributed instantaneously and globally, again at nominal cost.

Copyright owners have attempted to combat these threats in numerous ways: They have sued the providers and users of online file-sharing networks; they have developed technological barriers to unauthorized copying; and they have lobbied governments to strengthen legal protections. As part of the latter strategy, copyright owners have pressed legislatures to adopt more comprehensive and punitive criminal sanctions for infringement. They have also encouraged police and prosecutors to use criminal copyright law more liberally.

## 【出典】

Steven Penney, "Crime, Copyright, & the Digital Age", *What is a crime? : defining criminal conduct in contemporary society* (UBC Press, 2004), reproduced with permission.

Copyright © 2004 Access Copyright, The Canadian Copyright Agency.

## 【前期課程 一般入試（研究コース以外）】

## 2022年度 法学研究科

2月実施入学試験 英語 試験問題

## 注意事項

- \*〔I〕〔II〕から1問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- \*開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \*外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- \*答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔I〕  
〔II〕を明記してください。 例 →〔II〕
- \*試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

\*試験時間：前期課程 一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00 論文試験（2科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験

{ I }

この問題は、公開していません。

【出典】

CQ Researcher, *Issues for Debate in Social Policy*, (2<sup>nd</sup> ed.), SAGE Publication, 2015.

[書誌情報の註を削除]

## 〔Ⅱ〕

IN 2013, A GUATEMALAN COURT convicted former President Efraín Ríos Montt and sentenced him to eighty years for genocide and crimes against humanity committed during his dictatorship in 1982 and 1983. This was the first time in the world that a national court convicted its own former president of genocide. Ríos Montt was found responsible for the massacres of thousands of indigenous Mayans in the bloodiest chapter of a long civil war. But, ten days later, the Guatemalan Constitutional Court vacated the verdict and ordered a partial retrial, a move that constitutional scholars and human rights activists view as illegal. A lower court later determined that, because 89-year-old Ríos Montt suffered from dementia, he could be retried but could not be sentenced. In 2016, his trial reopened behind closed doors. In 2015 and 2016, Guatemalan courts also moved ahead on other prosecutions of crimes against humanity and other war crimes, also opening new corruption prosecutions against the former president and vice president of Guatemala. The twists and turns of the Guatemalan cases exemplify the history of human rights in the region—struggle, despair, setbacks, and, sometimes, astonishing results.

Human rights progress in Guatemala, as with anywhere in the world, has not happened quickly or easily. Progress takes time and hard work. In Guatemala, lawyers and victims initiated the first genocide complaint against Ríos Montt in 2000. Since Ríos Montt was a member of Congress at the time, he had immunity from prosecution; the trial could not begin until his congressional career ended in 2012. In the meantime, lawyers in the Ríos Montt case built upon work by other human rights lawyers beginning in the mid-1980s. These courageous individuals were embedded in national and international networks that supported their work of seeking accountability for human rights violations in Guatemala.

【出典】

Reprinted from *Evidence for Hope: Making Human Rights Work in the 21st Century*, by Kathryn Sikkink, Princeton University Press.  
Copyright © 2017 Princeton University Press.



# 2022年度 法学研究科 後期課程

## 2月実施入学試験 論文試験問題

### 注意事項

- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- \* 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- \* 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 **例 → 「問題1.」**
- \* 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- \* 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	後期	民法	31〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

\* 試験時間：後期課程

一般入試（研究コース）	10:00～13:00 外国語科目（2科目） ※ 出願時届出者は、外国語科目1科目を専門科目に代えて受験
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（1科目）

## 2022年度 法学研究科 2月実施入学試験 後期課程 論文試験問題

**法史学**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 中世から近世にかけての日本社会において、「敵討」等の私的復讐行為に関する人々の意識や行動、公権力の関与のあり方がどのように変化したか、具体例を適宜挙げつつ論じなさい。
2. 「糾問手続において、被告人（被糾問者）の弁護は、実質的にみれば行われていないも同然である」という見解の当否について、18世紀後半から19世紀初頭のドイツの場合を具体例として論じなさい。

**刑法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. いわゆる特殊詐欺の行為者に対して「だまされたふり作戦」がとられた事案の財物の交付を受ける役割の受け子の罪責について、判例法理を説明し、批評しなさい。
2. 殺人事件の参考人が、逃亡中の被疑者のために、取調官に対して虚偽の供述をし、それによって虚偽内容の供述調書を作成させた場合の罪責について論じなさい。

**社会保障法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 外国人と生活保護について論じなさい。
2. 混合診療について論じなさい。

**知的財産法**

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 特許権侵害訴訟において被告（被疑侵害者）が特許法104条の3第1項の定める特許権行使の制限（いわゆる「無効の抗弁」）を主張した場合、これに対抗して原告（特許権者）がいかなる主張をなすかについて論じなさい。
2. 著作権法上の権利侵害の要件としての「依拠性」及び「類似性」について論じなさい。

以上

## 【後期課程 一般入試（研究コース）】

## 2022 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 英語 試験問題

## 注意事項

- \* A B C の英文のうち、2 問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- \* 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号 A B C を明記してください。 **例 → B**
- \* 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	後期	英語	31〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

\* 試験時間：後期課程

一般入試	10:00～13:00 外国語科目（2科目） ※ 出願時届出者は、外国語科目 1 科目を専門科目に代えて受験
------	---

## 〔 A 〕

The term 'constitution' means, at least, that set of laws which in a sovereign state establish the relationship between the ruler and the ruled. Law in one form or another is therefore a defining element of every constitution, save in a territory where the people are ruled by the brute commands of whoever is the strongest leader from time to time; but we would deny the term 'constitution' to so coarse a state of affairs. In a constitutional state the sovereign is always a body whose designation, as R. T. E. Latham put it, 'must include the statement of rules for the ascertainment of his will, and those rules, since their observance is a condition of the validity of his legislation, are rules of law logically prior to him'. The laws of the constitution will also contain definitions of the powers and duties of the sovereign, and the exercise of these powers will mark the reach of individual freedom in the state.

Such laws make the constitution. This is true of every constitution, written or unwritten, exotic or familiar, common law or civilian; for laws of this kind are what a constitution means. But written constitutions of the modern age typically contain much else besides. These are usually prescriptions, often framed in terms of rights, for the proper exercise of the sovereign's powers and duties. Such prescriptions are not a necessary condition of a constitution properly so called; but where they are found, they take their place among the constitution's provisions.

## 【出典】

Reprinted from *The Common Law Constitution*, by John Laws, Cambridge University Press. Copyright © 2014 Cambridge University Press.

## 〔 B 〕

Democracy is of course a system of procedures by which majorities tend to have their way: the majority rules. Liberal democracies require mechanisms of aggregating citizen preferences within majoritarian institutions and this is perhaps the essence of the concept of democracy (e.g. Dahl 1989). But democracy is also a system in which institutionalized respect for the rights of political minorities to try to become a majority must exist. In particular, political minorities in a liberal democracy must be given the means of contestation—the right to try to convince others of the rightness of their positions. Setting up institutions of majority rule turns out to be a comparatively simple task; ensuring the right of unpopular political minorities to compete for political power turns out to be far more difficult.

Without guarantees of the right of all to participate in politics, the “marketplace of ideas” cannot function effectively. The idea of a marketplace is that anyone can put forth a product—an idea—for political “consumers” to consider. The success of the idea is determined by the level of support freely given in the market. The market encourages deliberation, through which superior ideas are found to be superior, and through which the flaws of bad ideas are exposed for all to see (almost as if guided by an invisible hand). Liberal political philosophers (like J. S. Mill) have long been attracted to this marketplace notion, and many consider it an essential element of democratic governance.

## 【出典】

James L. Gibson, “Political Intolerance in the Context of Democratic Theory”, in Russell J. Dalton Hans, Dieter Klingemann eds., *The Oxford Handbook of Political Behavior*, pp. 324-325, Oxford Publishing Limited.

Copyright © 2007 Oxford Publishing Limited. Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

## 〔 C 〕

As Benjamin Franklin had intended to say, there are three things in life about which one can be certain: death, taxes and tax reform. Rare is the government that does not make numerous annual modifications to its tax system. Almost as rare are tax changes that are fully comprehensible to the average person in the street. Amendments typically concern the definition of 'allowable expenses' for investments, the standard of handwritten receipts acceptable for sales tax administration or the cut-off dates for appeal against income tax assessments. Dramatic changes in systems or rates are the exception. To the worm's eye, tax reform is a continuous stream of small, technical modifications to law and procedure that reflect specific national circumstances, the lobbying of diverse local interest groups, and the continual efforts of public finance specialists to reconcile the competing objectives of governments' fiscal activities.

The bird's-eye view is very different: there are global patterns of tax reform. Public finance has always been one of those domains where governments generously borrow ideas and institutional technologies from one another. Social welfare systems, for example, differ widely from one country to the next. By contrast, national tax systems, like central banks, seem more like members of a distinct global family. Their family resemblances have become stronger over the past two or three decades. Most governments have participated in a genuinely global process of tax reform, affecting rich and poor countries alike.

## 【出典】

Reprinted from *Taxation and State-Building in Developing Countries*,  
by Deborah Brautigam, Odd-Helge Fjeldstad, Mick Moore, Cambridge University Press.  
Copyright © 2008 Cambridge University Press.